

# すでに及んでいる人口減少の影響 いつまで続く「シニアバブル」

(株)ゴルフ産業需要調査研究所

代表 山岸 勝信

## 21世紀日本最大の国難人口減少と ゴルフ産業界の現状

最近ようやく「21世紀最大の国難は人口減少問題である」という論調が目立ってきました。建設業、運送業の求人難、空き家問題、地方鉄道路線の相次ぐ廃止など人口減少が原因と考えられる問題が表面化し、政府も移民政策転換に踏み切ったようです。

押しとどめることが不可能な人口減少の影響はゴルフ産業界にも及んでいるのでしょうか？ 最も信頼性の高い最新2015年国勢調査とNGK・利用税によるゴルフコース利用者数で確認しましょう(図1)。

- ・ゴルフ対象人口(10歳~79歳とします)は2010年比▲268万人減少し人口減少影響はすでにゴルフ産業にも及んでいる。
- ・ゴルフ人口は理論値(対象人口減少×ゴルフ参加率の計算値)より過剰に減少している。
- ・コース入場者数は▲30万人減少である。

ここでコース入場者数▲30万人

減少が対象人口▲268万人減少に比例しているかを検証する必要があります。

2016年社会生活基本調査によれば

・ゴルフ参加率 7・9%

・ゴルフ活動日数 9・9日

ですから

$268 \times 7 \cdot 9\% \times 9 \cdot 9 \parallel 2$

10

の計算によりコース入場者数は210万人減少したはずですが。

・ゴルフ産業界もすでに人口減少の影響を受けている。

・コース入場者数▲30万人減少はフォロワー(ゴルフ界内の要因)により180万人緩和されている。

これがゴルフ産業界の現状と言えます。当然おこる二つの疑問

- ・180万人フォロワーの正体は？
- ・緩和は今後いつまで継続するか？

は必ず究明され、それをゴルフ界全体が認識・共有しなければなりません。

ゴルフ産業への人口減少影響（対2010年）

図1

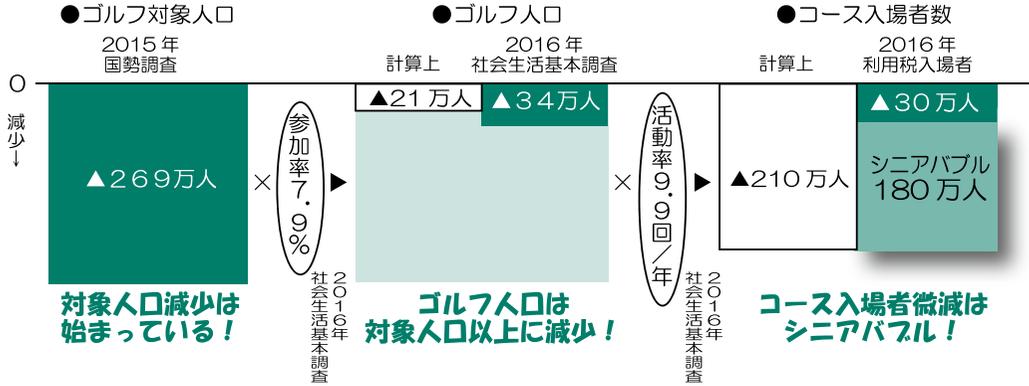


表1

●ゴルフ対象人口 単位/千人

	2010年	2015年	増減
全体	9,240	8,900	▲340
10~14歳	208	132	▲76
15~19歳	151	118	▲33
20~24歳	359	396	▲37
25~29歳	650	582	▲68
30~34歳	771	653	▲118
35~39歳	897	666	▲231
40~44歳	938	808	▲130
45~49歳	779	912	▲133
50~54歳	889	849	▲40
55~59歳	880	810	▲70
60~64歳	1,106	797	▲309
65~69歳	730	964	▲234
70~74歳	493	588	▲95
75歳以上	389	626	▲237

●ゴルフ行動日数 日/年

	2010年	2015年	増減
全体	28.5	28.3	▲0.2
10~14歳	21.5	15.7	▲5.8
15~19歳	16.1	13.6	▲2.5
20~24歳	15.6	13.0	▲2.6
25~29歳	14.7	11.8	▲2.9
30~34歳	19.5	14.1	▲5.4
35~39歳	19.3	17.0	▲2.3
40~44歳	23.8	20.6	▲3.2
45~49歳	24.0	20.2	▲3.8
50~54歳	26.1	30.2	▲4.1
55~59歳	33.0	30.9	▲2.1
60~64歳	39.7	37.2	▲2.5
65~69歳	45.0	44.6	▲0.4
70~74歳	37.3	49.3	▲12.0
75歳以上	54.3	45.3	▲9.0

●ゴルフ行動量（ゴルフ人口×日数） 単位/千人

	2010年	2015年	増減
全体	263,340	251,870	▲11,470
10~14歳	4,472	2,072	▲2,400
15~19歳	2,431	1,605	▲826
20~24歳	5,600	5,148	▲452
25~29歳	9,555	6,868	▲2,687
30~34歳	15,035	9,207	▲5,827
35~39歳	17,312	11,322	▲5,990
40~44歳	22,324	16,645	▲5,680
45~49歳	18,696	18,422	▲274
50~54歳	23,203	25,640	▲2,437
55~59歳	29,040	25,029	▲4,011
60~64歳	43,908	29,648	▲14,260
65~69歳	32,850	42,994	▲10,144
70~74歳	18,389	28,988	▲10,600
75歳以上	21,123	28,358	▲7,235

社会生活基本調査

その回答は2015年社会生活基本調査結果より2010年、2015年年齢別ゴルフ行動量を計算比較すると明確になります（表1）。

2015年の変化量は

- ・ゴルフ対象人口▲34万人
- ・ゴルフ行動日数▲0.2日
- ・ゴルフ行動量▲115万日

となりません。残念ながら社会生活基本調査はゴルフコース行動とゴルフ練習場行動を区別していません。ゴルフ行動日数がコース入場者数にもつとも直結するデータです。全年齢で2015年「コース入

場者数+ゴルフ練習場入場者数」は115万人減少したことを示しています。利用税によるコース入場者数減少▲30万人との差85万人はゴルフ練習場入場者数減少量と考えられます。さらに注視すべきは

- ・年齢65歳以上のゴルフ行動量が2800万人も増加した。

ことです。もし65歳以上のシニアゴルファーがゴルフコース行動を増加させなければ、2015年コース入場者は▲210万人減少したはずですが、団塊の世代を中心とするこのゴルフコース行動量増加を筆者は「シニアバブル」と名付

けました。

いつまで続くシニアバブル

次に究明すべきは「このシニアバブルはいつまで持続するのか？」です。これは将来人口予測で判断できます。人口予測は2015年時点で生存している人の生存率です。極端に正確に予測可能です。国立社会保障、人口問題研究所2017年推計から2050年までのゴルフ対象人口推移を（グラフ2）としました。

- ・今後もゴルフ対象人口減少は続く。
- ・減少量は次第に加速する。
- ・2030年は団塊の世代ゴルフ

## ゴルフ対象人口将来推計

単位/千人

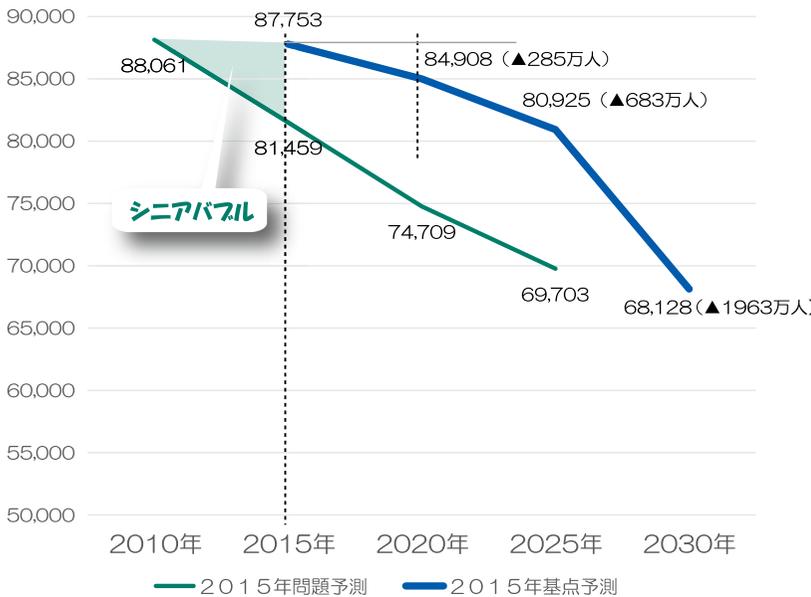
グラフ1



完全にタイアにより最大減少量となる。  
・2050年には▲26%となる。  
ことが確実視されます。2015年→2020年ゴルフ対象人口減少量は▲269万人・97%への減少です。2015年全国ゴルフコ

## コース入場者数予測 2010年基点と2015年基点予測比較

グラフ2



ース数は2317でしたから2020年は69コースが閉鎖に追い込まれ2248コースとなります。しかし筆者調査では本年3月時点で開場コースは2192コースです。2020年まで3年を残しながら、すでにゴルフコースはゴルフ対象人口減少以上に閉鎖してい

ます。  
何故コース数減少がゴルフ対象人口減少に比例しないのでしょうか？  
それはコース分布（供給）とゴルフ対象人口減少・コースプレー（需要）分布が偏在しており地域

## ゴルフ対象人口変化地域差

差異があるからです。

またゴルフ対象人口減少にも大きな地域差があることは人口減少問題が地方で先行していることから明らかです。（グラフ3）に2020年県別ゴルフ対象人口増減率を整理しました。全国平均では▲3%の減少ですが+1%増加する沖縄県から最大減少秋田県▲8%まで大きな開きがあります。ゴルフコース中期経営計画の起点となるべき将来コース入場者数予測は、地域別に緻密に計算する必要があります。

## 全国町丁別計算に基づく将来コース入場者数予測

筆者は2005年以降、今後のゴルフ産業界将来予測は地域・年齢別ゴルフ熱を直視し、可能な限り細分化した年齢・地域エリア別に論理的に計算可能な「ゴルフ産業需要多変量解析モデル」構築に努力してきました。年齢は男女28区分、地域は全国21万町丁エリアとなるものです。基点とするデータは国勢調査、社会生活基本調査です。そして

2020年ゴルフ対象人口県別増減率

グラフ3



最小 ▲8%  
最大 +1%  
大きな地域差

国立社会保障・人口問題研究所

2010年国勢調査、2011年社会生活基本調査を基点とする解析モデルを2012年に完成させ、計算結果を「ゴルフ産業2015年問題」として提起しました。「人口減少・ゴルフ対象人口減少によりコース入場者数の長期減少が2015年より始まる」という要旨です。

その後2015年国勢調査、2016年社会生活基本調査結果が2016年に公表されましたので、解析モデルを最新ゴルフ参加率、活動率に更新し、2015年基点コース入場者数将来予測を得ました。二つを(グラフ2)に對比します。

- ・シニアバブルは2025年まで持続する。
- ・それでも2020年▲285万人減少する。
- ・2030年▲1963万人減少となる。

2022年には2020年国勢調査、2021年社会生活基本調査結果に更新できます。それまではこれ以上精度の高い予測は不可能です。この解析モデルが優秀だからではなく、年齢28区分・地域21万区分以上に精細な基点データが存在しないからです。

先の話・予測ですから予期しな

い市場変化・予測外れは当然あり得ます。しかしその異変は次回2020年国勢調査、2021年社会生活基本調査のゴルフ対象人口、ゴルフ参加率、ゴルフ活動率に織り込まれます。2022年には予測しなかった市場異変を含む最新データで解析モデルを更新し、2020年基点コース入場者数予測を計算すればよいのです。

**全ゴルフ場存続は不可能・ゴルフ環境消滅地域出現か？**

今後押しとどめることのできない人口減少によりすべてのゴルフコースが維持コストを上回る収入(入場者数×料金単価)を確保で

きないことは明らかです。対策としてゴルフ産業界が連携してゴルフコースプレー需要を拡大する努力は無論必要です。しかし他方個別経営としては

- ・全国あるいは県別の動向ではなく、個別コース集客可能範囲の将来コース入場者数を正確に予測する。

- ・集客範囲内に存在する競合ゴルフコースのキャバ、競争力を掴む。
- ・競争を考慮した自コースの将来期待可能入場者数を正確に算定する。

- ・集客範囲内で将来採算可能なゴルフコース数を計算する。
- ・採算可能コース数が現存コース数以下であれば他コースの整理淘汰を想定した生き残り可能策・戦略を検討する。

これは人口減少時代ゴルフコース生き残りマーケティングの根本です。また集客可能範囲こそが「商圏」です。次号では自コースの商圏、商圏内の将来需要量をつかむ手法についてお話しします。